

2023年8月1日
第566号
(毎月1日発行)

咲いたネット
URL：
http://www.saitanet.or.jp
Eメール：
saita@saitanet.or.jp



発行所
埼玉県労働組合連合会
〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂
3-10-11 第一木村ビル
TEL 048-838-0771
FAX 048-838-0775
編集発行人
埼玉県労働組合連合会
【定価】1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)



共済会館に57人が参加

**中期計画最終年に向け、大会前の意志統一
埼労連 単産・地域代表者会議を開催**
埼労連は7月8日(土)の午後2時30分から単産・地域代表者会議を開催し、14単産と22地域組織の代表、埼労連幹事会など合計57人が参加しました。
今回の単産・地域代表者会議は埼労連大会に向けた諸課題の確認と、9月16日(土)に、さいたま共済会館で開催する第35回定期大会について、会場参加のみで1日開催とし、午前9時30分開始・午後4時30分頃終了予定とすること、定数に定めのない役員について、副議長7名



討論の様子

・事務局次長2名・幹事29名とすることなどを確認しました。

幹事会を代表してあいさつした新島議長は、引き続きコロナ禍・物価高騰のもと7月から始まった今年の最賃審議会にも触れ、憲法闘争が山場を迎えること、改憲勢力の横暴を許さず憲法を守る闘いに力を尽くすことだと訴えました。

次に、提案をした宍戸事務局長は、まず定期大会の任務と深めるべき課題について報告。この大会の任務は、第一に、第7期中期計画最終年にあたり、組織強化と次世代対策の実践を具体化すること、①11万埼労連の展望が持てる組織拡大の実践経験を広げること、②全労連の提起する「全国一律最賃アクションプラン2024」に対し地方組織として取り組むべき課題、③労働組合運動の要求の主体となるべき「次世代組織化」、につ

第35回定期大会 告知

日時 2023年9月16日(土)
午前9時30分～午後4時30分頃まで
会場 さいたま共済会館 6階ホール
内容 2022年度総括・決算報告
2023年度方針・予算提案
役員定期選挙他

いて報告し、新たな産別の組織化の展望と「広大な空白」、とりわけ「非正規」の組織化が全体の課題であることを訴えました。

その後の討論では、8人から報告があり、若い世代のとりくみから組織化が始まっている経験、全国一律最賃制度に向けた実践(地方議会での意見書採択)の経験報告と今後に向けた提案、憲法闘争の実践に向けた要望などが出され、定期大会に向けた提案の補強となる討論となりました。

すべての組織が中期計画初年度の現勢回復めざし、中期計画最終年度にむけて11万埼労連の展望を確かなものにしていくことが確認されました。

紙面から

- 単産地域代表者会議 (1面)
- 平和のとりくみ (5面)
- 23最賃闘争 (2面)
- 学校職場のとりくみ (6面)
- 全世代活動ミーティング (4面)
- 埼労共のページ (8面)

物価高騰に対応できる大幅引き上げ求め 23最賃闘争・最賃審議会がスタート

7月から、23最賃闘争が本格的にスタートし、2023年度の第1回埼玉地方最低賃金審議会が、7月5日(水)に開催されました。

審議会では、労働局長からの諮問、委員変更の確認、審議会日程の確認、意見聴取についての扱いの確認などが行われ、今年度は口頭による意見陳述を引き続き行うこと、その陳述時間を今までの倍にすることが確認されました。

また、公労使3者がそろって審議

の場合は、原則公開することも確認され、審議会運営も改善されました。これは、この間の私たちの運動が作り上げてきた到達点です。

7月31日(月)に開催された第2回最賃審議会、8月2日(水)の第3回審議会で、埼労連・医労連・コーネットグループ労働組合・全国一般の4団体が意見陳述を行ったほか、福祉保育労が意見書を提出しました。

全労連は、最賃審議会に対する要請を中心に、関係省庁要請や厚

生労働省前での宣伝、駅頭での宣伝行動などに取り組み、「全国一律最賃制度」の実現を求めています。現状の最大219円(時給)

もの地域格差、埼玉と東京の85円の格差を放置したままの状態を、改善していかないとはいけません。

意見陳述では、生協で働くパート労働者や医療従事者の実態が報告され、「コロナ禍に物価の高騰が追い打ちをかけ、エッセンシャルワークと呼ばれる労働者の状況は限界にきている。このままでは

働き手の確保がさらに厳しくなってくる」ことなどを切実に訴える準備をしています。

23春闘の賃上げを受けても、実質賃金がマイナス基調から抜け出せず、物価高騰への対応が充分にされていない今の状況を改善するには、最低賃金の大幅引き上げによって賃金の底上げを図ることが必要です。また、公表されたジェンダーギャップ指数で146カ国中125位と、先進諸国やアジア圏の中で最下位という状況を改善するためにも、最賃を大幅に引き上げ、非正規で働く比率の高い女性労働者の賃金引き上げが求められています。

いよいよ最低賃金の決定に向けた審議が埼玉地方最低賃金審議会

で本格的に始まり、新聞が届く8月上旬には答申が示されます。物価が高騰している状況において、最賃の大幅引き上げによってコロナ禍と物価高騰で疲弊している日本経済を立て直していく姿勢を示す重要な審議会となります。

2023年7月24日

埼玉地方最低賃金審議会
会長 土屋 直樹 殿

地域別最低賃金の改正決定に係る意見書

埼玉県労働組合連合会
議長 新島 善弘
埼玉県さいたま市浦和区高砂3-10-11
第1木村ビル2階

日頃の貴職のご活躍に対し敬意を表します。
コロナ禍からの日常生活が完全に回復していないなか、昨年から続く物価の高騰、公共料金引き上げにより経済活動に大きな影響を与えている今日の状況ではありますが、2023年度の最低賃金の改定については、コロナ禍と物価高騰で経済が後退している状況を打開するため、「労働者全体の賃金の底上げ」によって、景気の回復を図るとともに、すべての労働者が「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ことができるよう、中小企業の経営に特段の配慮をしつつも、物価高騰に対応できる大規模な引き上げ額を決定することを求めます。

1、最低賃金額を大幅に引き上げること

現行の最低賃金時間額97円を大幅に引き上げることを求めます。
理由は次の通りです。

- 1) 物価高騰から住民の生活を守るためには、最低賃金を大幅に引き上げることが必要
新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023では、最低賃金の引き上げについて、地域間格差是正と全国加重平均1000円とすることを目標し、引き上げに取り組みとしています。
一方、今回の審議では講師回答など近年にない水準の賃上げが話題になりましたが、結果を見ると賃上げ水準よりも物価の高騰が上回り、実質賃金はマイナス基調のままとなっています。これでは経済が上向くどころか、私たちは、今年1月に最低賃金の再改定を求め、中央審議会をはじめ、全国の地方審議会に要請しましたが、再改定の議論は行われませんでした。その結果が審議期の賃上げを受けてなお実質賃金のマイナス基調であるならば、今回の最低賃金の改定で、不足分を補うだけの大幅引き上げが必要で、そのこと抜きには日本の経済が上向くことはできないと考えます。
同じく物価高騰に苦しむ中小企業の「支払い能力論」を解決するための施策としては、コロナ禍や物価高騰の中で経営に苦しむ中小企業に対して、最低賃金の大幅引き上げと合わせた有効な



最賃再改定求め労働局と懇談



国会議員に署名提出



駅頭でも署名をうったえ



浦和駅東口

6・7月も各地で最賃宣伝

県の宣伝

埼労連は7月14日(金)の午後5時30分から午後6時30分まで、浦和駅東口で最賃・労働法制宣伝をおこない、4団体から9人が参加しました。

埼労連から新島議長、五十嵐全国一般副委員長をはじめ、各組合の役員などが、順に訴え、「今年最賃の引き上げに関わる審議会が7月から始まった」こと。物価・公共料金が上がり続けるなかで、「現在の埼玉県の最賃額89

7円では生活できない。時給の大幅な引き上げと格差のない全国一律最賃制度が必要であり、同時に国からの中小企業支援を手厚くすることが必要」と訴えました。

ニュースなどでも最賃の話題が出ていることで、チラシを受け取る人も多く、審議会に提出する署名も9筆集まり、最賃の引き上げに対する大きな期待が伺える宣伝行動となりました。

いよいよ始まった最賃審議会に向けて、世論を大きく広げていく必要があります。

鴻北労連

鴻北労連は、6月16日(金)と7月18日(火)の夕方、北本駅で「最低賃金は全国一律1500円に」、「大幅賃上げで暮らしを守ろう」などの宣伝行動を行い、それぞれ15人が参加しました。

最賃宣伝行動は、鴻北労連が毎月取り組んでいます。役員がハンドマイクを握り、「物価の高騰で労働者・国民の生



北本駅

活は大変です。中小企業で働く人、個人企業主や医療、介護、教育、保育、福祉などのケア労働者、自治体労働者など、すべての労働者の賃上げが必要です」と訴え、「全国一律最低賃金制度をつくり、時給は1500円にしましょう」、「建築職人の処遇改善で地域を守りましょう」、「お帰りのなさい、仕事に関わってお困りのことがあれば、埼労連の労働相談に」と呼びかけました。

春日部労連

(鴻北労連発)

春日部労連は7月10日(月)夕方、春日部駅西口で最賃宣伝を実施し、春日部労連役員5人、年金

者組合1人の計6人が参加しました。最賃引き上げの大きな赤い横断幕を掲げて取り組みました。

チラシは埼労連から届いた全労連チラシ「最低賃金法の改定を求めて『全国一律最賃』実現」を配布しました。

40分ほど役員の3人が交代で訴えると、関心は高くチラシ配布者に話をかけてきたり、赤い横断幕を上げ見ると見るなどして、「そこそこ関心があるんだな」と思いましたが、春日部労連としては、参加人数を増やして元気に取り組むことが課題です。

夏に向けて、強化を考えていきたいと思えます。

草加八潮地区労

(春日部労連発)

草加八潮地区労は7月20日(木)午後5時30分から約1時間、草加駅前最賃駅頭宣伝を行い、地区労執行委員7人が参加しました。

すぐに何の宣伝か分かるように「最賃は1500円に」、「ワーキングプアなくせ」、「組合に入ろう」などのほり旗と、「な

んでも相談受付中」の立て看板も設置しました。

帰宅ラッシュ時でもあり、足早に通り過ぎる人も多いため、用意したティッシュ約300個近くを配ることができました。ティッシュのなかには、全国の最賃状況が分かる地図が印刷されているチラシを入れました。

執行委員が交代で、最賃全国一律1500円の意味などを訴えました。また、7月13日付け東京新聞(朝刊)1面の「どう守る仕事 暮らし 賃上げ編」の記事も紹介しました。パートの女性が労働組合に入り団体交渉し、パートら約5000人の基本時給が平均6%上がったということです。この記事を紹介し、一人でも入れるSU組合を宣伝しました。

地区労にも給料未払いの労働相談があり、駅宣当日も、団交や相談などを終えてから宣伝行動に行きました。

相談者にはSUに加入してもらい、今後も会社との交渉をすすめていきます。

(草加八潮地区労発)

全ての世代の仲間が参加 埼玉土建分会全世代活動ミーティング

埼玉土建は7月8日(土)から9日(日)にかけて、群馬・伊香保温泉ホテル天坊で分会全世代活動交流ミーティングを開催し、全県各支部から234人が参加しました。

秋の拡大月間を前に全県で交流と意思統一を図り、組合を大きくしていく「起爆剤」の場として、次世代の仲間にも組合活動の後継者としての自覚や思いを広げていくことを目的に開催され、泊まりの交流会議は12年ぶりです。ミーティングには116人も次世代の仲間が参加。全体会のほか、4つの分科会、さらに20の分散会に分かれて、率直な意見交換、支部や世代を超えた交流が行われました。

開会にあたり斉藤委員長のあいさつでは、「アメリカでは労働組合運動が広がり、世論調査では75%の人がアマゾンでの労働組合の結成を支持しているという結果も出た。日本でも労働組合の真価

を發揮していく必要がある。このミーティングで各支部・分会での取り組みや経験、悩みなどを率直に語り合い、交流しよう」と呼びかけました。

分科会、分散会では特徴的な分会の経験報告を聞いたうえで質疑、役員づくりや事業所とのかわりなどについて交流を行いました。

参加した仲間からは「いろんな仲間と交流ができてよかった」、「チャレンジすることをお忘れなようにしたい」といった感想が寄せられ、各支部・分会の取り組み



各支部から234人が参加

を全体で共有し、大きな力となったことを確信する交流会となりました。

また、6月21日には、全県各支部の役員362人が4会場に集まり、「全県幹部労働講座」を実施し、労働組合の活動家として、今の情勢を正しくつかみ、経済問題や平和・憲法問題など、分野ごとの課題をより深く学ぶための学習も行っています。

(埼玉土建発)

住民の幸せを実現する自治体へ

自治労連・自治研集会を開催

自治労連埼玉県本部は6月25日(日)、北本市文化センターを会場に「第42回埼玉地方自治研究集会」(埼玉自治研集会)を開催、18単組から43人が参加しました。

テーマは「住民の幸せを実現する自治体へ」公務職場で働く！プロとして成長する一日を」です。

いま自治体現場では、国の都合で本来の自治体行政がゆがめられる事態が激しくなっています。コスト至上主義の民間委託・指定管理推進、「公募」による非正規職員の雇止め、職員削減、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進、マイナンバーカード取得率向上など、どれをとっても自治体、住民から発した政策ではありません。職員のあり方にも深刻な影響を及ぼし、住民ニーズをつかみ実現するという自治体労働者の「専門性の軽視」となって表れています。

あらためて、自治体の目的は「住民の幸せの実現」であることを確認し、そのために各地での「専



18単組・43人が参加

門性を守り、生かす」実践事例が紹介され、討論を深めました。

基調報告と12の発言・レポートと討論で、さいたま市の保育士は市が進める「公立保育園の半減化計画」に対抗する運動について、学童労組は春日部市の学童保育の質の低下をもたらした民間企業による指定管理者制度に対する悔しさや闘いの展望について、入間市職の学校給食調理員は「いるま給食応援ネット」の結成による市民とともに安全でおいしい給食を守る運動の取り組みなどが語られました。(自治労連県本部発)

教え子を再び戦場に送らない!

埼玉県教職員の平和大集会開催

埼玉組、埼玉教、埼玉退教、埼玉教友の会、高校・障害児学校教職員「九条の会」の5団体は、平和について学び行動するため、6月24日(土)午前10時から、さいたま共済会館6階ホールで平和大集会を開催、210人の仲間が集ま



共済会館に210人が結集

りました。

講演は「『新しい戦前』にさせないために」をテーマに、ジャーナリストの金平茂紀さんをお願いしました。金平茂紀さんは、「私たちは新たな戦前にいる。忌野清志郎は『なんで言いたいことを言

えなく、なつてしまったのか』と発言したが、今は、こんなことも言えない。武器貸与など、勇ましいことが好まれる」、「2022年は歴史の分岐点と言われるだろう。ウクライナ侵攻と安倍銃撃事件がきっかけ

けた。ウクライナ侵攻は、『憲法改正』を突き付けた。安倍銃撃事件では、彼の政治の功罪検証作業を放棄させ、故人を神聖化した」、「G7広島サミットは、ゼレンスキーのためのサミットになつてしまった。平和教育では『ほだしのゲン』『第五福竜丸』に代わり、オバマ来日について触れられる。アメリカへの配慮だ」、「これからどう生きるのか。抵抗する力をつけていきたい」などを話しました。

各団体からは、決意表明で「『国のために命を捨ててこい』ということは、2度としない」、「沖縄で戦争体験の声を聞いた。子どもたちに伝えたい」、「今、自分たちにもできることがあるのではないか」、「障害者が『くつぶし』などと言われるような世の中にはさせない」などが語られました。

集会終了後は、会場から浦和駅までパレードを行い、駅前の宣伝行動にも大勢が参加し、大軍拡・増税反対署名は合計180筆集まりました。

4年ぶりに平和バスツアー

(狭山地区労)

狭山地区労は6月25日(日)、埼玉県内戦争遺跡と平和資料館をめぐる平和バスツアーを実施しました。

参加者は19人で、訪れたのは桶川飛行学校平和祈念館、吉見百穴、丸木美術館、埼玉県平和資料館の4カ所です。講師としてお招きした埼玉歴史教育協議会会員の山口さんには、平和問題に限らず、埼玉の歴史や文化についても詳しくお話ししていただき、参加者の理解が深まりました。

桶川平和祈念館では、旧陸軍省管轄の飛行場が埼玉県に12カ所もあり、そのほとんどは戦争が切迫してきた1930年代以降急増されたものであることを知りました。桶川など飛行学校で学んだ10代の若者が、宮崎県の知覧飛行場から特攻兵として飛び立っていたことは痛ましい限りです。その桶川飛行学校は、老朽化し解体する予定であったにもかかわらず、保存を求める市民の運動で1万4000筆の署名を集めたことで保存



県内4カ所をめぐる

学校職場の改善めざし

埼教組

埼教組青年部が教員採用試験学習会。この間3人が組合加入！

7月15日から、埼教組青年部主催の教員採用試験学習会が始まりました。埼教組組合員を対象とした学習会なので、未組合員の方には埼教組への加入をお願いしています。

この間、3人の方が新たに加入しました。そのうちの1人Aさんは比企単組内の学校に勤務する教員です。彼は、3月18日に行われた比企教育ネット連続講座にも参

加し、特別支援教育について組合員とともに学んでいました。以前より組合に理解があり、今回自ら加入を決意してくれました。他の

2人も、昨年度学生として教員採用試験学習会に参加した人たちです。未組合員に寄り添う地道なつ

ながりや、学生への働きかけが今回の組合拡大に結びつきました。今年度の学習会では、運営側にも変化が見られました。青年部の

常任委員だけでなく、昨年度組合加入した方や今年度新採用で組合加入した方も運営に参加してくれているのです。学習会を続けてい



すべての労働者を視野に仲間を増やし、その力で賃上げ勝ち取る奇蹟に組合員の参加・結果をはかり、地域を軸に、労働組合の真価を發揮しよう！

湖北労連が7月18日に全国一律最低賃金制とも宣傳!

湖北労連は7月18日(火)夕方、北本駅で「最低賃金は全国一律1500円に」「大幅賃上げで暮らしを守ろう」などの宣伝活動を15人が参加し行いました。宣伝活動は、湖北労連が毎月取り組んでいます。



役員がハンドマイクを握り、「物価の高騰で労働者・国民の生活は大変です。中小企業で働く人、個人事業主や医療、介護、教育、保育、福祉などのケア労働者、自治体労働者など、すべての労働者の賃上げが必要」と訴え、「全国一律最低賃金制度をつくり、時給は1500円にしましょう。」「産産職人の処遇改善で地域を守りましょう。」「お母りなさい、仕事に関わってお困りのことがあれば、埼労連の労働相談に」と呼びかけました。

埼教組青年部が教員採用試験学習会。この間3人が組合加入!

7月15日から、埼教組青年部主催の教員採用試験学習会が始まりました。埼教組組合員を対象とした学習会なので、未組合員の方には埼教組への加入をお願いしています。

この間、3人の方が新たに加入しました。そのうちの1人Aさんは比企単組内の学校に勤務する教員です。彼は、3月18日に行われた比企教育ネット連続講座にも参加し、特別支援教育について組合員とともに学んでいました。以前より組合に理解があり、今回、自ら加入を決意してくれました。他の2人も、昨年度学生として教員採用試験学習会に参加した方です。未組合員に寄り添う地道なつながりや、学生への働きかけが、今回の組合拡大に結びつきました。

今年度の学習会では、運営側にも変化が見られました。青年部の常任委員だけでなく、昨年度組合加入した方や今年度新採用で組合加入した方も運営に参加してくれているのです。学習会を続けていくうちに、会の運営の担い手が増え、育っている様子が見て取れます。

国民新聞埼玉県支部・埼玉労働組合連合会

活動レポートでとりくみを紹介

くつうちに、学習会の運営の担い手が増え、育っている様子が見て取れます。

埼高教

(埼教組発)

埼高教は4・5月を組織強化・拡大月間と位置づけ、1000人の拡大と200回ほどのつどい合いを目標に新転任者総対話、月間中に分会で集まる機会を1回以上設けることなどを提起して取り組んだ結果、87人の拡大、135回のつどい合いとなりました。

毎年6月〜7月は全教職員要求アンケートに取り組みながら、対話運動を進めています。昨年度はこの全教職員要求アンケートをもとに光熱費の高騰による学校予算の逼迫した現状を訴えた結果、埼玉県は21億円の追加を措置、2023年度も別途予算化することができました。アンケートで職場の声を聞き、要求をまとめて、交渉する一組合活動の原点とも言える重要な取り組みです。今年もアンケートの結果をもとに予算交渉に取り組み、改善をめぎします。

(埼高教発)

地元議員や弁護士のカも借りて

草加八潮地区労が「何でも相談」

草加八潮地区労は、地域の市民団体などと合同で実行委員会をつくり、5月27日(土)に、「なんでも相談会」を4年ぶりに開催しました。

3月から準備をすすめて、5月18日には草加駅での事前周知宣伝も行い、当日を迎えました。会場である勤労福祉会館では、農民連やフードバンク埼玉の食料提供の協力で「フードパントリー」も実施しました。



フードパントリーも実施

それぞれ生活相談や法律相談など、パートに分かれて専門の担当者が相談に乗り、フードパントリーも利用され、コロナ禍・物価高騰で生活に困っている人たちが大勢いることが実感できる取り組みとなりました。

農民連、フードバンク埼玉だけでなく、生活相談・法律相談に協力してくれた弁護士や市議会議員のみなさんのおかげで、久しぶりの「なんでも相談会」を成功させることができました。

(草加八潮地区労発)



内容ごとに相談対応

国民春闘が厚労省に要請

6・23中央行動

国民春闘共闘委員会・全労連は6月21日に、最低賃金全国一律1500円以上などを求め厚労省要請をおこないました。当初は最賃デーと同じ6月23日に設定するよう要請していましたが、当局の都合でこの日になりました。

砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）をはじめ、7単産・10地方組織など計21人が参加。中賃宛て団体署名、意見書、全労連非正規センターが取り組んだ寄せ書きを提出しました。

要請に対して厚労省は、「地域

経済の状況に差がある、最低賃金は罰則を伴う法的拘束力がある、最低賃金の急激な引き上げは経営を圧迫する恐れがある、という3つの点から全国一律は慎重に検討すべき」と後ろ向きで、「最賃決定の3要素に優劣はない。地域間格差に配慮して8年連続で改善している。今年の審議も最高額に対する最低額の比率を考慮する」と従来通りの回答でした。

参加者からは、「ランク制、地域別である限り格差が固定され、むしろ拡大する」、「人口流出、

地域の衰退に直面する自治体で全国一律含めた議会意見書が相次いでいる」などと職場や地域の実態を直接訴えました。

6月30日に開かれた、第1回中央最低賃金審議会では、加藤厚生労働大臣が「2023年度地域別最低賃金改定額の目安について」の諮問をおこないました。国民春闘共闘、全労連、全労協がそろって会場で緊急の包囲行動を行い、50人が参加しました。審議会は大臣諮問後、ただちに目安小委員会を開催。審議会の傍聴者もそのまま小委員会を傍聴しました。審議会は具体的な議論の場はこれまで非公開とされ、長年公開を要求してきたことが大きな前進をつくりました。中賃の傍聴席は、会場の隙間がないほど詰めて約40席。厚労省はマスクも含めて傍聴定員を設定しており、今回は、傍聴希望しても「落選通知」を受け取った方もいます。

今後は、希望する全員が傍聴できよう、改善を図らせる必要があります。なお、埼玉地方審議会でも、これまで非公開だった専門部会が公開されます。

蓮田地域労連が最賃学習

蓮田地域労連は、7月20日の役員会で、「全国一律最賃グローバルアクション2024」を具体化するための最賃学習会を行いました。蓮田地域労連では、2月の商工会との懇談に続いて、蓮田市議会の各会派に、全国一律最賃について理解してもらったための訪問を実施するにあたって、事前に役員が基礎知識を持つために企画したものです。



役員で学習し意思統一

地域労連の役員6人が参加し、埼玉労連の加藤幹事を講師に最賃の学習をし、今回の趣旨である「全国一律最賃を求める意見書」の採択を目的とするとりくみについて意見交換を行いました。

学習会後には、蓮田市議会の各会派に訪問するための日程などを確認し、蓮田市議会での「全国一律最賃制度を求める意見書」採択に向けて頑張っていく決意を高めました。

記事のお願い

各組合で取り組んだ学習会や行事などの記事を埼玉労連まで寄せてください。

できれば取り組んだ内容のわかる写真付きで、400文字〜500文字程度にまとめて、メールでいただけるとう助かります。

埼玉労連新聞や、活動レポートなどに活用させていただきます。各組合の仲間の元気な姿は仲間を励まします。

紙面構成や入稿の都合で翌月に回ったりすることもありますが、いただいた記事は紹介させていただきます。

よろしくお願ひします。



第4次最賃デー

全国から20人超え厚労省要請
非正規労働者が厚労省前、渋谷で訴え
6/30中央最低賃金審議会に諮問

全国一律八決断を 厚労省に要請

署名187団体、1333人の寄せ書きを提出
厚労省「地域経済に差がある」、「経営を圧迫するおそれ」と後ろ向き

国民春闘共闘委員会・全労連は6月21日に、最低賃金全国一律1500円以上などを求め厚労省要請をおこないました。当初は最賃デーと同じ6月23日に設定するよう要請していましたが、当局の都合でこの日になりました。



砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）をはじめ、7単産（全農協労連、日本医労連、自交総連、生協労連、全労連、全国一般、福祉保育労、自治労連）、10地方組織（青森県労連、秋田県労連、いわて労連、宮城県労連、山形県労連、福島県労連、愛媛県労連、高知県労連、福岡県労連、長崎県労連）など計21人が参加。中賃宛て団体署名（187団体分）、意見書（全労連、非正規センター）、全労連非正規センターが取り組んだ寄せ書き（174枚/1333人分）を提出しました。（写真右から鳥取県崎陽労連事務局長、秋山全労連副議長、渡辺生協労連書記長）

要請に対して厚労省は、「地域経済の状況に差がある、最低賃金は罰則を伴う法的拘束力がある、最低賃金の急激な引き上げは経営を圧迫する恐れがある、という3つの点から全国一律は慎重に検討すべき」と後ろ向きで、「最賃決定の3要素に優劣はない」「地域間格差に配慮して8年連続で改善している。今年の審議も最高額に対する最低額の比率を考慮する」と従来通りの回答を繰り返しました。C、Dランクにおかれている地方組織を中心に参加者から、「ランク制、地域別である限り格差が固定され、むしろ拡大する」「人口流出、地域の衰退に直面する自治体で全国一律含めた議会意見書が相次いでいる」「最賃近隣で働いている人はダブル、トリプルワークせざるを得ない」と職場や地域の実態を直接訴えました。

厚労省前・渋谷八子公前で非正規で働く仲間が訴え
若者から声をかけられる場面も 最賃マップ見て「うちの地元あった」

最賃デーの6月23日には非正規センターの呼びかけで、厚労省前昼休み行動（60人参加）、渋谷ハチ公

8月の上映案内

8月の上映は「日本の熱い日々 謀殺下山事件」です。

昭和24年7月に国鉄初代総裁下山定則氏が常磐線の線路上で死体で発見された事件。国鉄の9万5000人もない人員整理をめぐる緊迫した局面で起こった事件で、このうち三鷹事件、松川事件と立て続けて事件が起きる。日本の戦後史の流れを変えた重大事件です。戦後最大のミステリーに挑むサスペンス巨篇。主演は仲代達矢。

日時 8月29日(火)

① 10時30分〜12時45分

② 14時〜16時15分

③ 18時30分〜20時45分

場所 埼玉会館 小ホール

各組織に配布している埼玉共専用入場整理券を利用すると900円でご覧いただけます。



日本の熱い日々

謀殺下山事件



戦後最大のミステリーに挑むサスペンス巨篇!

松竹・新橋演舞場公演を確保

松竹新橋演舞場9月公演、「ふるあめりかに袖はゆらさじ」を割引価格で幹旋します。

9月18日(月)と23日(土)の11時開演分、1等席1万3000円のところを割引価格8900円で各6席を確保しました。特別に組合員と家族限定で扱います。

【ストーリー】

幕末の横浜。遊郭「岩亀楼」で、恋が叶わぬことを憐んだ一人の遊女が命を絶ちます。折しも攘夷論が吹き荒れる世で真実は捻じ曲げられ、「異人の身請けを拒ん



で死んだ攘夷女郎」として持ち上げられることになる。幼馴染みの芸者・お園は、真相を知りながらもこの創り上げられた悲劇を歌い語るように...という物語。

お申込み・お問い合わせは、8月22日(火)までに、埼玉共(担当の埼玉連・山崎)まで

映画「百年と希望」上映のご案内

格差と貧困の拡大。資本主義経済社会の構造的限界が表面化する現在、未来社会を見据え戦前から100年も活動し続けている公党(共産党)って、いったいどんな組織だろう? その疑問から活動を追ったドキュメンタリー映画です。閉塞する日本社会に対して、打開の道を探るヒントを示す映画です。

日時 9月3日(日)

場所 馬宮コミセン多目的ホール(さいたま市西区西遊馬)

① 10時② 13時30分

前売り1000円、当日1200円

希望される方は、埼玉連・山崎まで

年金共済が秋期加入を募集

老後の資産形成を考えるなら全労連共済の組織共済加入組合に所属している組合員だけが入れる貯蓄型保険「年金共済」を検討してみませんか。

予定利率15%。しかも生命保険料控除対象のため所得税・住民税の軽減もできます。ただし、加入手続きは年2回で秋期募

年金共済で自分の資産形成をはじめませんか

年金共済

国は型企業年金保険

「年金共済」は組合員だけが入れる貯蓄型の保険だよ

生命保険控除の対象で所得控除・住民税控除もできるのうれしいね

教育資金を貯めるのにも使える

自分で貯めないと公的年金だけでは心配

加入料 月額 200円

加入期間 1年

加入年齢 20歳以上65歳未満

加入条件 国は型企業年金保険に加入している組合員

加入期間 11月15日まで

加入料 月額 200円

加入期間 11月15日まで

加入料 月額 200円

加入期間 11月15日まで